



週刊京都経済

http://www.kyoto-keizai.co.jp/

日刊京都経済改題
The Kyoto Economic Journal

発行所: ©京都経済新聞社

〒600-8815 京都市下京区中堂寺栗田町93
京都リサーチパーク
TEL:075-316-1000



交通の不便を解消するため、コミュニティバスの実証運行を始めた八幡市の課題を探った。(3面)



生命科学を研究する中村桂子さん。現代社会に求められる「いのち」のあり方について聞いた。(8面)



ポイントカードの書き換えに使われ「消去ヘッド」の製造販売を行う企業を取材した。(2面)

京都府内で金属加工を手がける中小企業6社がこのほど、共同受注を受けることを目的に交流グループを立ち上げた。このグループは、受注案件があると、案件に必要な技術やノウハウを持つ会社へお互いに紹介し合うもの。案件によっては、複数の会社が共同で受注する場合もあるという。参画する各社それぞれが窓口になることから、「1社では限られる受注数を増やすことができる」としている。

金属加工の中小企業6社 連携すれば “大企業”に

設立された交流グループは、「京都テクノロジーユニット」。参画しているのは、セイワ工業(京都府久世郡久御山町、東正彦社長)、河原鉄工(京都市南区、河原義宏社長)、城陽富士工業(京都府城陽市、江森正社長)、木村製作所(京都府長岡京市、木村佑佑社長)、大栄製作所(京都市南区、吉岡忠嗣社長)、新和製作所(京都府久世郡久御山町、加納進社長)の6社。いずれの会社とも板金加工や製缶加工、マシニング加工、旋盤加工などそれぞれに得意分野となる「コア技術」を持っている。

この交流グループは、各社がそれぞれに自社ではまかなえない注文の依頼があった場合、足りない技術やノウハウを持つ他の企業に割り振る仕組み。受注があると各社に連絡を取り、発注を受ける。大型旋盤ならA社、小型精密加工ならB社と製作図面をもとに割り振り先の企業を選ぶ。

参画企業の経営者はいずれも“2代目”となる若手ばかりで、平均年齢は35歳。機械金属工業の経営者の交流機構である機青連(京都機械金属中小企業青年連絡会)を通して、交流が生まれた。2002年秋からは約1年間半、月2回のペースで3時間の勉強会を重ね、意気投合したという。

勉強会を通じてお互いの状況がわかるにつれ、自社に発注があっても「製作図面を見ると、自分ではなくて周りの

どの会社でまかなえるかがぼつと浮かぶ(河原鉄工、河原宏二専務)ようになり、受注先の連絡を教え合えるようになった。量の多い製品の注文や大・小の形状や加工の違い、納期までの期間を含め、それぞれの注文に応じていずれかの会社が対応できる人的ネットワークを形成したという。

グループの発足は昨年10月、京都市内の企業から発注の問い合わせがあったとき「1社だけでなく、複数の会社で受注できるはず」と考えたことがきっかけ。その時は、3社が交渉のために発注企業を訪問し、2社が受注することになった。

6社を合わせて考えた場合、総年商が31億、総従業員数175人、敷地面積は1万8500㎡で、切削設備、板金・製缶設備を豊富に備えた大企業になると想定。共通の窓口や事務所を設ける形ではないものの、「お互いの会社を理解して受注を振りわけ、緩やかな連携だが、信頼関係があるから責任を共有できる(木村製作所、木村俊彦部長)としている。

セイワ工業の東憲彦専務は「経営者サイドだけではなく、お互いの社員同士と一緒に飲みに行くなど交流も積極的に行う」と話している。今後はウェブサイトを(http://www.kyotec-unit.com)などを通じて情報発信していく方針。

視線

京都議定書が発効した。先進国が数値目標を掲げて温室効果ガス排出を抑制する取り組みだ。最大の排出国アメリカが離脱するなど課題は多いが、とりあえずは議定書がスタートしたことを喜ぶべきだろう。

翻って足元を見てみると、道には黒い煙をモクモクと出し続けるバスがなんと多いことか。地球人1人1人が温暖化防止に向け取り組むのはもちろん、地域ぐるみでどう取り組むかよく考えないと。

※
八幡で走り始めたコミュニティバス。高齢者の足を確保するのが目的だという。ただ、最大の課題はやはり収益構造をどう確立するかということ。市にどこまで経営戦略を練る力があるか。お手並み拝見。

※
JT生命誌研究館の中村桂子さんは、率直に「なぜ今改めていのちのことを考えるのか」と疑問を投げかける。「いのちのことって当たり前すぎるぐらい当たり前のことですよ。それを声高に言わなきゃいけないことこそおかしいんじゃない?」。

今週の1枚 発効祝い、みんなでパレード



地球温暖化防止に向け、先進国の温室効果ガス排出量の削減を数値目標で定めた京都議定書が16日午後2時、発効した。議定書の発効を祝い、京都の環境NPOが呼びかける記念パレードが同日午後1時、京都市内で開かれた。パレードを開いたのは地球温暖化防止を呼びかける特定NPO法人の気候ネットワーク(京都市中京区高倉通四上ル、浅岡美恵理事長)。パレードには、国内の環境NPOやNGOなどが賛同。およそ300人が、京都市役所前から八坂神社までを行進した。パレードに参加した環境NPOスタッフの倉田麻里さん(21)は「間伐材を薪や炭に再生する活動をしている。里山に目を向けることで地球温暖化防止にもつながることをパレードで訴えたい」と話していた。

衛星画像でバーチャルに部屋探し

学生向けマンションなどの不動産賃貸を手がけるジェイ・エス・ピー(=JSB、京都市下京区高辻通鳥丸東入、岡正人社長)は15日、日立ソフトウェアエンジニアリング(東京都品川区、小川健夫社長)、IT戦略のコンサルティングを手がけるシアン・アール(東京都港区、平岡秀一社長)と共同で、部屋探しに使えるシステムを開発したと発表した。このシステムは衛星画像をインターネット経由で取り込みバーチャルで部屋の見学ができるもの。JSBは同日、全国で展開する30店舗でサービスを開始した。

3社が共同開発したのは、「バーチャル部屋見学システム」。日立ソフトが提供する衛星画像のASPサービス「piXterra(ピクステラ)」を利用し、シアン・アールが企画提案した。このシステムでは、衛星画像に住所や公共の建物、駅など地図データを重ねあわせ、衛星画像上の位置を特定。インターネット経由で画像を配信し、全国の店舗から全国各地にあるマンションや周辺環境を見学できる。

このシステムは現在、JSBが学生向けマンションを紹介する際に使うようカスタマイズしている。日立ソフトは今後、不動産業者の業態に合わせてシステムを改良。ASPサービスとして5月にも提供を開始する予定。加入端末の台数ベースで今年度末までに1000台、2007年度末までに5000台を目標にサービスを拡大する方針。



「バーチャル部屋見学システム」の画面イメージ。

宛名ラベル貼付欄

包装簡素化のため、剥がせるエコシールを採用しています。

総合

市のホームページで 4ヶ国語読み上げ

京都市は10日、同市のホームページに4ヶ国語に対応した音声の読み上げサービスなどを開始したと発表した。このサービスは、外国語で音声読み上げをするほか、文字を拡大したり、配色を変更することができる。色覚障害者や視力の低い人にも簡単な操作でホームページの閲覧ができる。市によると、4ヶ国語での音声読み上げは全国でも初めてという。

市が対応したのは、日本語のほか、英語、ハングル、中国語の4ヶ国語。それぞれの言語で、読み上げサービスと文字の拡大、配色を変更できる。

利用者はまず、市のホームページか

ら閲覧するパソコンにソフトをインストールする。その後、利用者が読みたい部分にマウスを動かすと、自動的に音声による読み上げを始めるもの。また、文字拡大では読み上げる文字を5段階で拡大して表示することができる。読み上げの音声は音量や速さを5段階で調整できる。

このほか、文字や画像のサイズを最大6倍までに変更することができるほか、4種類から画面の配色を選べる。

日本語の文字には漢字に読み仮名を振ることができ、ホームページに掲載されているPDFファイルについても読み上げが可能。

京都市と京都市はこのほど、2005年度の当初予算を発表した。京都市(9日発表)は、一般会計8168億3800万円、特別企業会計と公営企業会計を合わせ総額1兆874億3800万円の当初予算を計上。三位一体改革による税源委譲などで一般会計は前年度比1.7%の増、4年ぶりのプラス予算となった。また京都市(14日発表)は、一般会計6901億6千万円、17特別会計と5企業会計で総額は1兆7452億7100万円。市税収入が4年ぶりに増加したことなどから、一般会計は前年度より5.3%増加した。

府はプラス予算、市は税収増加

歳出の項目を見ると、京都市は「安心・安全づくり」、「人・地域づくり」、「活力作り」、「交流・基盤づくり」の4テーマに分けて配分。災害対策として、昨年の台風23号で被害を受けた場所の復旧事業、緊急時のネットワークの整備、府立学校の耐震補強事業などに210億7700万円を計上した。

高まる治安の悪化を受け、警察官の増員やミニパトカーの整備費など警察の機能強化に3億2900万円。「食の安心・安全確保」では、昨年発生した鳥インフルエンザの問題を踏まえ鶏卵トレーサビリティのシステム支援事業や、家畜保健衛生所の機能強化費などに6億8300万円などを盛り込

んでいる。

京都産業に関しては、雇用創出や経済波及効果の高い企業誘致を進める「京都産業立地戦略21」の特別政策事業費補助金に6億円を計上。産・学・公の連携研究機関の開発資金支援事業に2億2千万円を見込んでいる。

また京都市は「力強い京都経済の再生と都市基盤整備」として地場企業を発掘して販路の拡大を経営・金融の両面から支援する「京都ものづくり企業・緑むすびプロジェクト」に2億1350万円、京都の伝統産業をPRしながら雇用を創出することを狙った「京の『匠』ふれあい事業」に2000万円、ライフサイエンス分野の産業振興のため研究機関の集積を進める「地域結集型共同研究事業」に5400万円を積んだ。

小型バス・乗合タクシーの代替モデルとしての実証実験に1000万円、集中豪雨の際に被害発生を事前に把握、情報発信する「水災予測システム」の整備に1400万円、烏丸通や今出川通などで電線を地下に埋設する事業に13億2000万円を計上した。

京都府産認証の 木材初出荷

生産地や輸送経路などを確認してCO2の排出量が少ない経緯で出荷されたことが証明された京都府産の木材に対し府は16日、京都府綾部市の京都木材加工センターなど府内の2会場で行った。

丸棒製品は81.08立方m、合板製品は5100枚が亀岡市にある木材問屋出荷。同日発効したCO2を規制する国際条約の京都議定書に合わせたもので、式典では京都府産木材の証明書が交付された。

お休み告知

今週のインターローカルジャーナルはお休みします。



起業支援に施設を整備

京都市と京都市はこのほど、それぞれ新たに起業を支援するため、インキュベーション施設の整備事業を2005年度当初予算案に盛り込んだ。府が計画しているのは、府内外か

らデザイナーを誘致・集積させ、伝統産業と結びつけるもの。京都市中京区烏丸通姉小路下ルの複合商業施設「新風館」(=写真右)を拠点にする。一方、市が計画しているのは、大学

などの研究機関が保有する技術をもとにベンチャー企業の創出を目指すもの。京都市上京区梶井町内(=写真左)に延床面積約2300平方メートルの建物を新設する予定としている。

週刊京都経済

1997年12月1日創刊
編集発行人 築地達郎

購読料
月極1,900円(税別)
年間一括21,000円(税別)

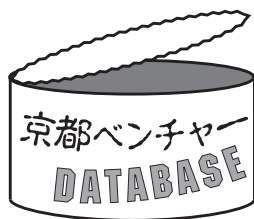
株式会社京都経済新聞社

〒600-8815
京都市下京区中堂寺栗田町
京都リサーチパーク
TEL 075-316-1000
FAX 075-315-8935
info@kyoto-keizai.co.jp
http://www.kyoto-keizai.co.jp/

一言投稿も歓迎

現在、投稿を募集しています。テーマの制限、受付の期限はありません。匿名希望の投稿や、他者を誹謗中傷したり公序良俗に反する内容の投稿はお断りします。原稿量は800~1600字程度。一言投稿も歓迎します。必ず電子メールで、表題に【投稿】と明記し、tougou@kyoto-keizai.co.jpまでお寄せ下さい。なお、本紙以外に、本紙が発行する電子媒体などへも転載される可能性があります。あらかじめご了承下さい。

投稿募集



消去ヘッドの 技術を活かす

FILE171 ヒットデバイス

《アントレプレナー》
谷口秀夫氏：1935年名古屋生まれ。立命館大学理工学部在学中から、東洋電機製作所(現・ローム)でアルバイトとして関わり、57年に入社。トランジスタ・ダイオードや電卓LEDディスプレイの開発プロジェクトを経て、1974年にワープロやパソコンなどの印刷に使うヘッド部分(サーマルヘッド)の開発に携わる。96年退職後、ノウハウと技術を活かして2002年にヒットデバイスを設立した。

《スタートアップ》
「サーマルヘッド開発は長年続けてきた研究。その発展の過程を見てきた」(谷口氏)。1977年、A4サイズ用紙一枚をファクスで送信するのに1分かかったが、2年後の79年には10~20秒になった。通信の進歩に対する印刷スピードの向上、高速化に応じるため、ICチップを用いたヘッドの開発、ウエハ開発を長年手がけ、経験を活かして会社を設立した。

《ビジネスモデル》
生産・販売している主力商品は「消去ヘッド」と呼ばれる部品。スーパ

ーのポイントカードなどで見かけるもので、カードの上に数字や文字など新しいデータを繰り返し書き込んでいくときに用いられる。消去面を110℃~170℃に過熱して文字を消す仕組みになっている。同社では42ミリと56ミリのカード用サイズのヘッドを販売、「商品のタグなど用途は拡大している」と見ており、将来的にはA4サイズまでの製品化を検討。「今年は売上高1億円を見込んでいる」と言う。

《アドバンテージ》
主力製品の消去ヘッドを見ると、ヘッド部分に太い線と細い線の2本のラインが見える。「太いラインは過熱して文字を消去する部分。細い線の方が重要で、ここに温度を検出できる抵抗体の特殊な材料を使っている」。過熱されると電圧が変わる、温度センサーの役割を果たしているため、オンデマンドで省力化でき、製品の寿命の面でもメリットがあると見ている。

《ビジョン》
2004年に、米・テネシー州に海外事務所を設置。現在は常駐の社員が一人配置しており、海外販売の体制



ヒットデバイス 谷口秀夫社長
を確立した。「商品としての質は世界に通じる。米の事務所を起点に、ヨーロッパなどに向け販路を拡大を目指したい」と話している。

《ハードル》

「よりきれいに消す技術の高さが求められる。終わらなき技術の向上を目指さなければならない」。

《トピックス》

「環境というものを考えたとき、例えば次世代バーコードとして期待がかかるICタグの分野などでは、繰り返し書き込み再利用ということが重要になる」として、再使用という環境のビジョンからも需要の掘り起こしを狙う。

《企業データ》

・住所 600-8813
京都市下京区中堂寺南町134番地
京都リサーチパーク1号館2階
・電話 075-323-4315
・FAX 075-323-4316
・URL http://www.hitdevices.com
・E-mail mishida@hitdevices.com
・スタッフ数 4名



http://www.kyoto-keizai.co.jp/

オピニオン



第50回

雑誌『正論』に辛口のマスコミ批評を連載している稲垣武氏だが、代表作は何といっても『悪魔祓い』の戦後史(文春文庫)である。「進歩的文化人の言論と責任」を問うべく、丹念に関連の文献を分析したもので、山本七平賞を受賞している。

進歩的文化人批判には、他に殿岡昭郎『言論人の生態』(高木書房)などがある。それはテーマをベトナム戦争に限ったもので、かなり読ませるが、稲垣氏はテーマを広げ、さらに高度の批判を目指した。

「後知恵」と非難されないよう、厳しい条件を課したのである。言説がなされた時点で「これこれのデータや情報が入手可能であったにも拘らず、彼らの言説がなぜ錯誤し歪められたか」を考察したのだ。

現役の坂本義和氏を例にとると、安保条約に反対するため、『世界』1959年8月号で次の提案をした。日本の安全保障のため中立諸国からなる国連警察軍を平時から日本に常駐させ、縮小した自衛隊をその補助部隊として国連軍指揮下に入れる、というのだ。

稲垣氏はいう。「問題の核心は当時の国連にそうした措置を取れる可能性が存在したか否か」だ。そして国連警察活動を検証し、こう書く。「坂本の提唱する、一国の安全保障のために常駐するような『国連警察軍』は実在していなかったし、国連の歴史の上でも存在しなかった。そもそも『進歩的文化人は口を揃えて日本が侵略を受ける危険は少ないと主張していたのであるから、そんな『平和な』地域に国連警察軍を平時から常駐させよと要求するのは論理的矛盾ではないか」と。

また、大内兵衛氏などは、日本国民の「嫌共・厭共ムード」に考慮して、「ベトナム戦争の共産革命という面をできるだけ消去し、『民族解放』一色に塗りこめる努力した。進歩的文化人はそれだけでなく『南ベトナム解放民族戦線』という正式名称を、意図的か無意識のうちに「民族解放戦線と呼び換えることまでしていた。

稲垣氏は朝日新聞の出身だが、そういう稲垣氏ならではの、内情に通じた朝日批判の書『朝日新聞血録』(文春文庫)も見逃せない。

稲垣武の戦後言論史の検証

座標軸

「時間外市場内取引」とはまことに異なる言葉だと思ふ。

相対取引(一対一の任意の株式売買)なのに、あたかも衆人環視の下の機会均等な取引のフリをしている。

日本語表現ではこういう存在を鶴(ぬえ)と呼ぶ。

ライブドアという投資銀行業務を得意とする新興企業が、この鶴的手法を用いて、ニッポン放送という老舗のラジオ局を突然買収した。

ニッポン放送株主に対しては先に、子会社のフジテレビジョンが正式にTOB(株式公開買い付け)を申し入れていた。

TOBは本来、市場参加者が平等に情報を得て判断できるよう作られた制度だ。この制度がなかったら、買い手との関係が深い売り手ほど得をするような相対取引が行われてしまう。

それは機会均等原則に反し、株式市場全体の効率を殺ぐ、という考え方が基盤にある。

機会均等こそが、健全な株式市場の大原則なのだ。

この大原則に則れば、ライブドアがニッポン放送を買収したければ、フジテレビを上回る金額で正々堂々とTOBを提案するべきだった。

ところが、制度に穴があった。時間外市場内取引なら合法的に“TOB破

り」ができるという穴だ。そしてライブドアは、その穴を通ることにした。

田舎の道端に設けられた無人の野菜販売所のリングを、お金を払わずにつかんで食うようなものだ。決して違法とはいえない。だが普通は、天の神様のバチが当たるから、そういう行動は取らない。

ライブドアの行動も、違法ではないようだ。だが、10万人を超える若い投資家に支えられる新興企業にしては、市場という“現代の神”の目に対して少し無頓着に過ぎた。

一方、敵対的買収を仕掛けられたフジテレビも、市場に対する無頓着さが目に余る。

もともと親会社のニッポン放送に対する特定株主の影響を排除するために、子会社が親会社を無理矢理上場させてきたという経緯がある。

市場を都合良く利用するという発想自体に問題があった。ライブドアやそれを支えるリーマン・ブラザーズなどの鶴の行動を誘発した責任は、結局のところフジにある。

証券市場や金融市場の透明化は、未だ道半ばだ。不完全な市場は、一般の市場参加者を搾取して特定の“プロ”を儲けさせる。

そういう不完全さを知り、そのスキマを利用して私利を通そうとするような人々に、マスメディア経営は任せられない。

(編集長・築地達郎)

新興企業



(第43回)

Life style

メールは今では日常生活に欠かせない人は多いだろう。でもこれだけ普及して日常的になってくると、思わぬ問題も生じることになる。初期の頃は久しい友人からのメールに感動する牧歌的な時期もあったけれど、いつのまにか添付してくるウイルスに悩まされるようになった。

貴重なデータを脅かすウイルスの蔓延は、さまざまなウイルスワクチンの使用が一般的になってきた現実からもうかがい知ることができる。

メールの中の異文化

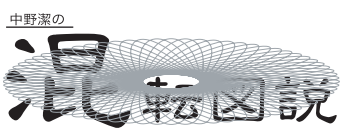
ファイアーウォールやさまざまなウイルスワクチンで要塞のような堅牢なガードを築いてほっとした時期もつかの間、今度は予期せぬ新たな侵入者に悩まされることになる。それがスパムメールと呼ばれる次々と送られてくる一方的なメールである。

この怪しげなメールの特徴は、そのほとんどが外国からの、それも英語のメールであることが大きな特徴となっている。内容的にはアダルトから違法な薬の販売、格安商品のセールスといったたぐいもの中心である。特に週末ともなると、時には軽く3桁を超すスパムメールの山が送られてきて、通常のメールのやり取りにも支障をきたすことすらある。

ところがこのような悩ましいスパムメールにも、ひょんなことから異文化の香りを感じるシーンがあった。それはある祭日のこと、いつもの通りまたどっさりスパムメールの山が来るのかと予期していたところ、ただ一通すらも来なかったのである。

平日でない週末にはどっさり来るこれらのお邪魔虫が、今日はどうして来ないの? と思っていたところ、ははなるほどなど感じ入ったことがある。

それはわが国の祭日は、彼らの国では全く関係なく平日であるということ。お仕事に忙しい彼らはスパムメールどころではないのである。いつもはうっとうしいスパムメールに、思わず失笑した日でした。



(第29回)

プリペイド型カードとポストペイ型カード(1)

想定例の公園の利用者がポストペイ・カードとプリペイド・カードの両方を持ちたがらない理由

	片方のカードの保持者が別の企業のカードを作りたがらない理由	解決手段についての考え方
A社(地場の第三セクター)カードの保持者*1	いままでB社カードを作っていないぐらいなので、公園内でB社カードを新調し、金額をチャージしてもその残りを公園外で利用する可能性は低い	A社、B社の両社は、A社カードとB社カードとの相互利用において生じる問題点を、解決するよう努力すべきである
B社(全国ブランドの小売企業)カードの保持者*1	A社カードは特定の地域でしか使えないので、公園内で新調しても公園外で利用する可能性は非常に低い	

*1: 「pay after」の略で、A社カードが記名式後払い型、「pay before」の略で、B社カードが無記名式先払い型であるとする

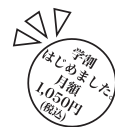
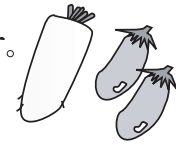
し、無賃乗車を減らせるのなら(一方、プリペイド式で必要な高価なキャッシュ・チャージ機が要らない)、結果的にプラスになる可能性もある。一方、JR東日本などは、プリペイド型を採用している。

さて具体例で論議すると、それらにおいて改善がなされて状況が変わったときに議論そのものの有用性が疑われるので、想定例で議論することにしたい。

スポーツとキャンプの公園を考える。詳しくは次回に述べるが、そこに、ポストペイ(記名式後払い)型カードを採用したサービスと、プリペイド(無記名式先払い)型を採用したサービスが混在しているとす。いずれかのカードをすでに保持している利用者は、図で詳述したとおり、公園での利用のために他のタイプのカードを新規に作るうとは思わないのが普通である。

生産者の顔が見える京野菜のような

わたしたちはそんな新聞作りを目指しています。



購読のお申し込みは、電話・FAX・Email 又は 弊社ホームページよりどうぞ

Journalism
株式会社京都経済新聞社
〒600-8815
京都市下京区中堂寺栗田町
京都リサーチパーク
TEL 075-316-1000
FAX 075-315-8935
info@kyoto-keizai.co.jp
http://www.kyoto-keizai.jp/

アジアと世界

リーマン系から
588億円借り入れ

ニッポン放送株、村上ファンドがカギに

ライブドアが8日の立会外取引でニッポン放送株を取得するために必要だった購入資金約588億円は、リーマン・ブラザーズ証券の関連会社であるサンライズファイナンス(港区・六本木)から借り入れていたことが関東財務局に提出された大量保有報告書で15日明らかになった。

14日付の大量保有報告書によると、同転換社債の全額を引き受けたリーマン・ブラザーズ証券の関連会社であるサンライズファイナンスは、購入資金の一部を用意していた。*

ニッポン放送とフジテレビジョンが投資ファンド、M&Aコンサルティング(通称「村上ファンド」)の動向に神経質になっている。両社は、村上ファンドがライブドアにニッポン放送株を売却したと読んでいた。しかし、村上ファンドは大株主が保有株式の異動を報告する5%ルールで、いまだに報告をしておらず、売却していない可能性が出ているためだ。

仮に、村上ファンドがニッポン放送株を現在も18.6%保有し、35.0%を保有する筆頭株主のライブドアと手を

組むことになれば、議決権の過半数を握り、取締役の総入れ替えを通じて、ニッポン放送の経営を支配できる。フジテレビの公開買い付け(TOB)のシナリオは大幅に狂うことになる。

ライブドアがニッポン放送株の30%弱を取得したのは8日の東証の立会外取引。11日は建国記念の日で休日だったため、仮に村上ファンドが譲渡したのなら16日の夜までに報告する義務があった。しかし、17日までに関東財務局には、村上ファンドからの報告はなかった。

証券取引法は27条で「株式等の大量保有の状況に関する開示」ルールを定めている。具体的には、5%以上を保有する大株主が株の売買で保有比率が1%以上動いた場合は、売買をした翌日から5営業日以内に財務局に報告をしなければいけない。このルールに違反した場合は同法198条で3年以下の懲役または300万円以下の罰金が課せられる。

村上ファンドはブルームバーグの取材に対し、「報告の義務が発生しなかったとの認識だ」(広報担当の池田達哉氏)とコメント。売買をした事実はないのか、との質問については「コメントは出来ない」(同)とした。

ニッポン放送の眞田修徳総務部長は、「村上ファンド以外だとすると、ライブドアはやはり外国人から買ったのか。しかし、信託勘定のまま、名義を変更していない投資家の動向はつかめない」と話す。フジテレビの境政郎常務も、「まだ、5%ルールを確認していないが、

堀江氏側は村上ファンドでなく外国人から買った可能性はある」と認める。

ライブドアと村上ファンド保有のニッポン放送株を合算すると54%に達する。現在の商法の規定では、議決権のある株式の50%超を保有すれば、株主総会の普通決議で取締役を選任できる。また、今のところ、取締役の解任には、株主の3分の2以上が賛成する特別決議が必要だが、「平成17年度の商法改正で、来年以降、50%超の普通決議で解任できるようになる」(森・濱田松本法律事務所の浜辺陽一郎パートナー)と言う。

フジテレビの境常務は、「どちらにしろ、ニッポン放送株の25%超を取得するTOBを成功させるとの基本路線に変化はない」としている。市場は「村上氏がフジ側に売却する可能性もある。この段階では何とも予断を許さない」(みずほインバスターズ証券の石川照久投資情報室部長)とみて、事態の推移を注視している。*

フジの対抗策に強気

ニッポン放送の株式取得で注目を集めるライブドアの堀江貴文社長は13日、テレビ朝日の番組「サンデープロジェクト」に出演し、フジテレビジョンがニッポン放送の株式を買い増すことによりライブドアがフジテレビに影響を行使できなくなる可能性について「いろいろな方法(対抗手段)があり、大きな問題ではない」と強気の姿勢を示した。

ライブドアがフジテレビの筆頭株主であるニッポン放送の株式を35%取得したことを受け、フジテレビは先週末10日、ニッポン放送への出資比率を25%に引き上げてニッポン放送が

フジテレビに持つ議決権を無効にすることを狙うとの計画を発表した。しかし堀江社長は、例えばニッポン放送が増資をすれば、フジテレビの保有比率は再び低下し、ニッポン放送のフジテレビへの議決権は復活するといったアイディアもある、などと説明した。

そのうえで堀江社長は、フジテレビがこうした対抗策を講じてくるのは「最初から分かっていることだ」と繰り返し強調、「こんなこと分かっていたら経営者失格だ。(分かっていないで)そんなことをやるような人間だったら、自分で自分をクビにする」と述べた。*



不信の目、互いに

非常事態宣言下にあるネパールで、反政府武装組織に対する警戒が強化されている。(写真は、互いを見る警備中の警察官と通行中のネパール人女性) ギャネンドラ国王が2月1日、内閣を解任し非常事態宣言を布告。多くの政治家や活動家を拘束した。一部の政治家が拘束を解かれたものの、デウバ前首相など1000人近い政治家や活動家らが依然拘束されている模様だ。(11日、ネパールのカトマンズで=Bloomberg)

米NYタイムズ、
アバウト・ドット・コム買収へ

米新聞発行3位のニューヨーク・タイムズは17日、米出版社プライメディア傘下の消費者情報ウェブサイト、アバウト・ドット・コムを現金4億1000万ドル(約430億円)で買収すると発表した。インターネットでの存

在感を高めるのが狙い。買収は第1四半期(1-3月)後半または第2四半期(4-6月)前半に完了する予定。ニューヨーク・タイムズは、今回の買収は2007年には収益増に貢献できる見込みだと説明した。

ニューヨーク・タイムズによると、同社の提携サイトには月間1300万人が訪れているが、アバウト・ドット・コム買収でこの数を2倍以上に拡大できる見通し。同社は同サイトに新しいコンテンツ(情報の内容)も加える。同サイトの月間利用者は現在、月間2200万人前後。

買収額は2004年の同サイト売上高の10倍以上に相当する。40に上る

ニューヨーク・タイムズの提携サイトの1つとして、同サイトの業績も伸びるとみている。

買収は米株式市場の取引終了後に発表された。ニューヨーク・タイムズの株価は時間外取引で一時38.18ドルと、同日終値から7セント下落。一方、プライメディアは時間外取引で35セント(8.6%)高の4.40ドルと上昇している。*

ロッテなど、
真露の買収に関心

韓国の焼酎メーカー最大手、真露の買収に向け、CJや斗山グループ、ロッテ七星飲料株式会社など韓国の食品・飲料関係会社が14日までに入札への関心を示した。

食品大手CJと、斗山、ロッテ七星によると、各社は真露競売顧問を務める米証券大手メリルリンチに対し、受付最終日14日までに、それぞれ入札への関心を申し入れた。各社は2月17日から3月29日の間、真露の適正価値を評価し、30日の競売に正式参加するかを決定する。真露のウェブサイトによると、メリルは2月16日に入札候補リストを発表する見込みだ。

真露は、韓国焼酎市場で半分以上のシェアを握っている。同国の焼酎平均消費量は、成人1人当たり年間86本。裁判所の財産管理下にある真露は、債権団に対し2兆8000億ウォン(約2900億円)の債務を負っている。

CJは先月、キリンビールなどと共同で真露に入札する可能性を示していた。CJの広報担当者はこの日、日本や中国などへの事業拡大に向け、同社が企業連合を結成していると述べた。*
文末に(*)がある記事はBloomberg

Asia Briefing

サウジの王子
ホテル買収を中止

世界4位の資産家であるサウジのアルワリード王子(48)とそのパートナー2社は、ホテル大手インターコンチネンタル・パリの買収計画を、価格が高過ぎるとして取り止めた。同王子の広報担当者が匿名を条件に明らかにした。

同氏によると、ホテル運営会社インターコンチネンタル・ホテルズ・グループは、パリ中心部に位置する同ホテル(438室)の売却額について、3億ユーロ(約410億円)以上を求めていた。

インターコンチネンタル・ホテルズの広報担当者、レスリー・マクギボン氏

は、英ウィンザーで電話インタビューに応じ、個別の売却案についての発言を控えるとしながらも、「パリを含めたわれわれの資産について、多くの関心がある」と述べた。旅行業の回復を背景に、ホテル価値は高まっている。*

中韓、インドで
証券会社買収も

シンガポールの上場株式ブローカーとしては最大手のキム・エン・ホールディングスは17日、アジアでの業務拡大のため3-5年以内に中国、韓国、インドで証券会社を買収する公算があることを明らかにした。

キム・エンによれば、同社は取引高ですでにインドネシアとタイでは最大の株式ブローカーとなっており、5年以内に海外での収入を全体の70%に引き上げたい考え。エグゼクティブ

ディレクター、オン・セン・ギー氏はシンガポールでのインタビューで、増資を通じ新たな買収資金を調達する可能性がある」と述べた。

オン氏は「進出するどの市場でも大きなシェアを獲得するのが戦略の一部。われわれは業界再編を進める役割を担っており、自らをアジアの証券ブローカーのリーダーと位置付けている」と語った。*

旧正月の旅行者
前年比9.1%増

中国観光当局は17日、今年の旧正月(春節、2月9-15日)に中国に入境または国内を移動した旅行者が6900万人超だったことを明らかにした。前年同期に比べ9.1%の増加。観光収入は同8.1%増の313億元(約4000億円)だった。中国国営の新華社通信

香港への旅行者は
前年比17%増に

今年の春節(旧正月)期間中に中国本土から香港を訪れた旅行者数が前年同期比17%増加したことが、香港特別行政区政府の入境事務処の調べにより12日分かった。

それによると、2月10日までの5日間に中国本土から香港を訪れた旅行者数は18万1890人だった。

香港で重症急性呼吸器症候群(SARS)が発生した後、中国は2003年に香港活性化の一環としてビザ(査証)に関する規制を緩和。以来、中国本土からの旅行者数は増加している。*

京都企業

デジタル技術で差別化 オプテックス増収増益

防犯機器向けなどにセンサーの製造販売を手がけるオプテックス(滋賀県大津市、小林徹社長)は9日、2004年12月期の決算を発表した。売上高は171億円3800万円で(前年比13.0%増)、経常利益は23億2100万円(同4.8%増)の増収増益となった。デジタル・通信などの技術を積極的に製品に導入。他社製品との差別化を図った。また、海外での事業展開を加速させたほか、自動ドア向けの製品で新規顧客の開拓を進めたとしている。

一方、同社の営業利益は、新社屋の建設費用などを計上したことから前年比2%減の21億5900万円となった。また、当期純利益は同比4.2%減の12

億9700万円となった。

主力の防犯用製品は、売上高101億1000万円で前期比5.9%増だった。国内で高まる防犯需要を背景に個人レベルまで防犯意識が高まったことを受け、一般家庭向けの防犯カメラシステムが伸びたという。また、警備会社を中心に警備用検知センサーや画像関連製品の売り上げが増加した。

自動ドア用製品については、工場施設などで使うシートシャッター用自動ドアセンサーが好調に推移。昨年4月に、システム開発を手がける技研システム(京都市)の全株式を取得して子会社化したことで、新しい市場を開拓したとしている。

KTCが 子会社合併

作業工具の製造販売を手がけるKTC・京都機械工具(京都市伏見区、宇城邦英社長)は10日、100%子会社の北陸ケーティーシーツール(石川県羽咋市)、京都機工(京都府乙訓郡大山崎町)の2社を4月1日付で合併すると発表した。北陸ケーティーシーツールを存続会社とする吸収合併で、京都機工は解散する。

生産拠点を1カ所に集約し、効率化を図る。プライヤーと呼ばれるペンチ形状の工具の生産拠点となっていた京都機工の従業員は正社員、契約社員を合わせて13人。統合後は「従業員は北陸ケーティーシーツールで、継続雇用する」(同社総務・人事部)としている。

たんしん Brief Notes

ニチコン、 大野工場を分社化

電子部品メーカーのニチコン(京都市中京区烏丸通御池上る、武田一平社長)は4月1日付で、福井県大野市にある大野工場を分社化すると発表した。資本金は8000万円で、同社が100%出資。新会社の代表取締役には、現ニチコン大野工場長兼富田工場長兼ニチコン福井工場長の森永芳孝氏が就任する。

業績に対する独立採算制、技術力、コスト力の強化を図ったもので、工場内での意識改革を狙う。今後は年間210億円の生産を目指す。

ニチコンでは工場の分社化を進めて

おり、2003年の亀岡、草津の工場に続き3例目。大野工場は1969年に開設された。

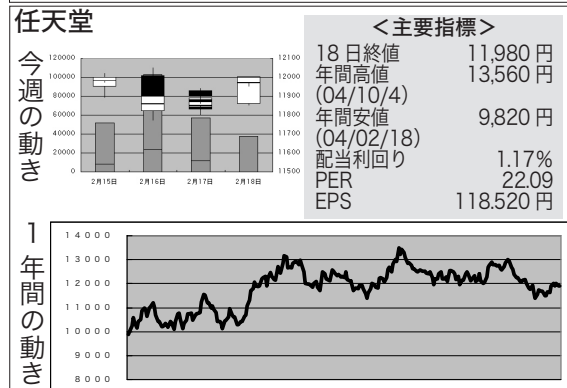
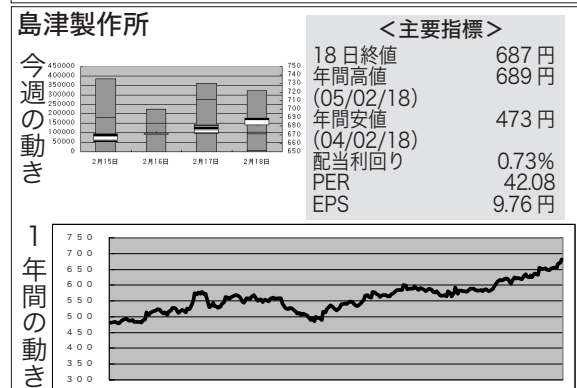
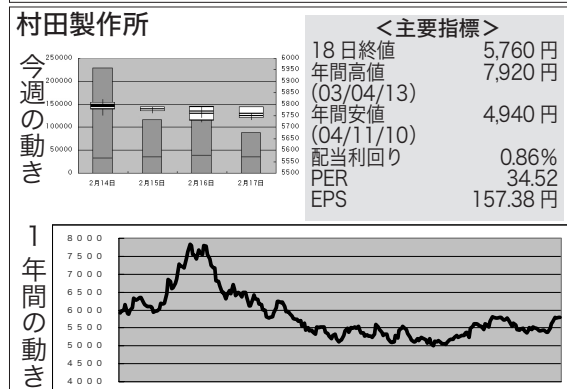
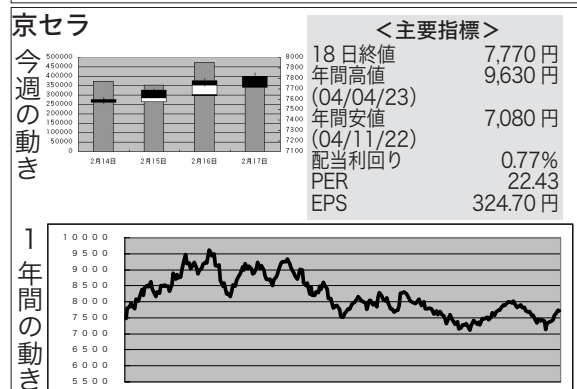
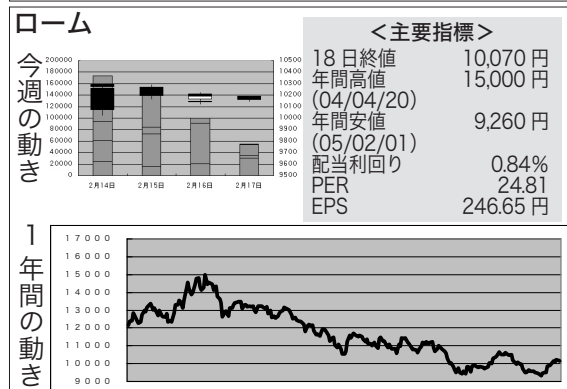
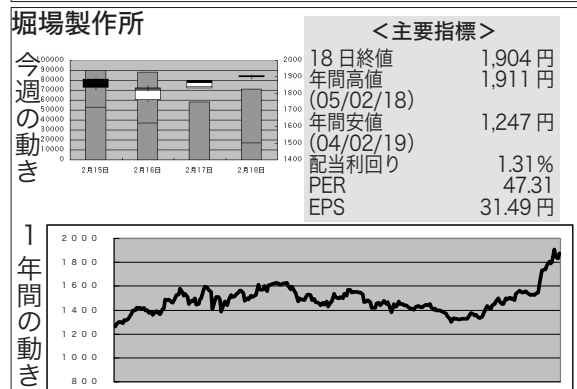
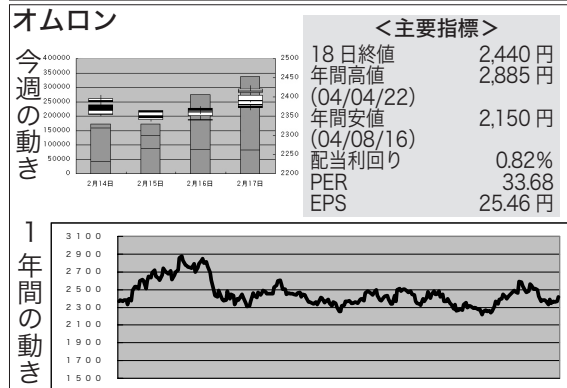
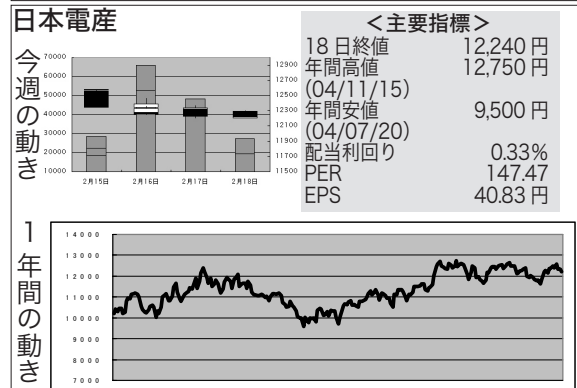
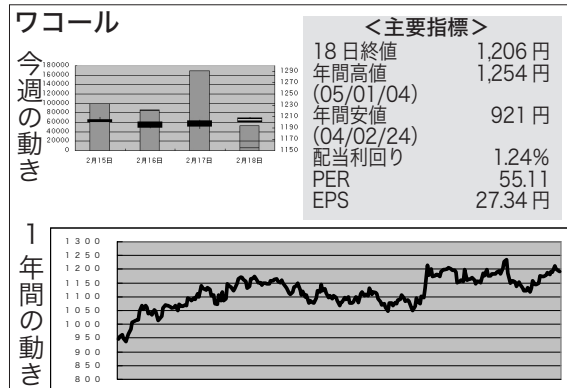
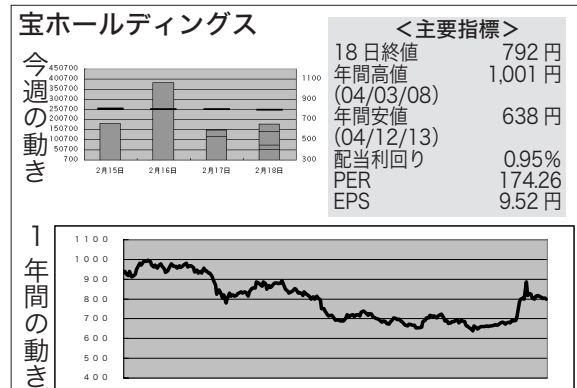
システムが 中国に子会社

ソフトウェア開発のシステム(大津市浜大津、井門一美社長)はこのほど、中国・湖南省に、100%出資の子会社「湖南立門子情報システム有限公司」を設立した。パソコンや携帯電話を利用してゲームや着信メロディーなどのコンテンツを配信するサービス事業を展開する。

資本金は200万円(約2800万円)で、日本人1人を含む12人でスタート。「LeeMenz」(リーメンズ)の名前で、日本で開発した漫画やゲームなどを携帯事業者を通して配信するほか、英会話や日本語会話、留学情報、ファッション情報などのメニューも手がける予定。

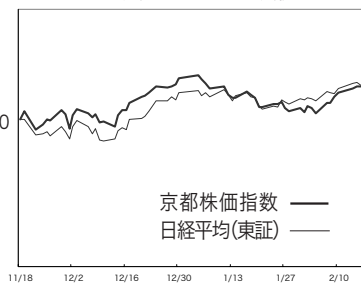
《京都主要株価》

PERは株価収益率(株価をEPSで除したもの)、EPSは一株当たりの利益額個別企業の「今週の動き」、表上の灰色部分は一日の取引量をあらわす。また黒と白の部分は日足(始値、高値、安値、終値のレンジを示している)。



京都株価指数

3ヶ月前を100とした推移



＜先週の株価＞

日経平均株価は、手ごかりが少ない中軟調な展開に。様子見が強く、小動きに終始した。個別銘柄では、堀場製、京セラ、オムロンなどが上げた。新興銘柄では下げが多く、FVC、シーシーエスが大幅に下げた。

京都株価指数は京都経済新聞社とブルームバーグが共同で算出しています。

京都株式動き 2月18日(前場)

銘柄	終値	高値	安値	売買高	前週終値	前週比	騰落率
1790 平和興	534	534	505	11,000	524	10	1.91%
1897 金下建	709	709	700	4,000	690	19	2.75%
2531 宝H	792	797	791	381,000	814	▲22	-2.70%
3002 グンゼ	473	474	468	802,000	464	9	1.94%
3009 川島織	161	162	160	293,000	174	▲13	-7.47%
3521 エコナック	53	54	53	102,000	53	0	0.00%
3551 ダイニツク	392	398	392	38,000	402	▲10	-2.49%
3570 オリカ	380	385	370	132,000	380	0	0.00%
3591 ワコール	1,206	1,209	1,200	116,000	1,189	17	1.43%
3600 フジックス	610	610	610	1,000	589	21	3.57%
4406 日理化	256	256	256	57,000	259	▲3	-1.16%
4461 一工業	341	348	340	480,000	337	4	1.19%
4471 三洋化	795	795	789	38,000	787	8	1.02%
4516 日新薬	875	876	866	89,000	843	32	3.80%
4671 ファルコ	1,246	1,260	1,242	8,500	1,260	▲14	-1.11%
4696 ワタベ	2,195	2,230	2,195	58,700	2,390	▲195	-8.16%
4728 トーセ	1,530	1,531	1,530	2,800	1,530	0	0.00%
4735 京進	1,430	1,430	1,390	6,400	1,365	65	4.76%
4962 互応化学	825	825	825	1,000	828	▲3	-0.36%
5928 アルメタクス	366	366	366	5,500	346	20	5.78%
5955 ヤマシナ	24	25	24	658,000	24	0	0.00%
5957 日東精	311	315	311	32,000	323	▲12	-3.72%
5966 KTC	355	355	355	2,000	340	15	4.41%
5985 サンコール	620	620	618	53,000	608	12	1.97%
6315 TOWA	804	806	801	21,900	849	▲45	-5.30%
6482 ユーシテック	1,770	1,785	1,768	22,400	1,750	20	1.14%
6594 日電産	12,210	12,300	12,200	56,600	12,200	▲190	-1.53%
6641 日新電	334	335	331	140,000	337	▲3	-0.89%
6645 オムロン	2,440	2,450	2,410	353,500	2,350	90	3.83%
6748 星和電	672	672	672	1,000	680	▲8	-1.18%
6833 電産リード	1,272	1,272	1,272	100	1,298	▲26	-2.00%
6856 堀場製	1,904	1,911	1,885	135,000	1,800	104	5.78%
6674 GSユアサ	217	218	215	554,000	231	▲14	-6.06%
6963 ローム	10,070	10,150	10,040	183,100	10,140	▲70	-0.69%
6971 京セラ	7,770	7,780	7,670	470,800	7,440	330	4.44%
6981 村田製	5,790	5,790	5,760	118,900	5,660	130	2.30%
6996 ニチコ	1,329	1,329	1,318	59,800	1,296	33	2.55%
7105 ニチユ	386	386	386	1,000	386	0	0.00%
7510 竹菱電機	925	925	925	1,000	906	19	2.10%
7701 島津	687	689	680	493,000	656	31	4.73%
7735 スクリン	646	658	642	760,000	652	▲6	-0.92%
7915 日写印	1,560	1,563	1,555	16,000	1,538	22	1.43%
7919 野崎紙	208	210	202	38,000	195	13	6.67%
7974 任天堂	12,000	12,000	11,850	88,800	12,000	0	0.00%
7979 松風	1,050	1,091	1,050	4,000	1,100	▲50	-4.55%
8027 ルシアン	162	163	161	199,000	157	5	3.18%
8115 ムーンバット	158	159	157	64,000	151	7	4.64%
8118 キング	337	337	333	2,000	344	▲7	-2.03%
8148 上原成	620	620	620	1,000	636	▲16	-2.52%
8244 京都近鉄	187	188	186	12,000	184	3	1.63%
8248 ネットセン	1,445	1,466	1,442	146,500	1,505	▲60	-3.99%
8276 平和堂	1,511	1,520	1,510	6,000	1,505	6	0.40%
8366 滋賀銀	628	634	625	57,000	647	▲19	-2.94%
8369 京都銀	856	863	854	189,000	856	0	0.00%
8515 アイフル	11,720	11,790	11,710	48,600	11,740	▲20	-0.17%
8552 びわこ銀	183	185	183	31,000	185	▲2	-1.08%
8577 ロボフロ	880	880	870	64,900	902	▲22	-2.44%
9049 京福電	148	148	148	4,000	138	10	7.25%
9319 中央食	1,212	1,212	1,212	1,000	1,200	12	1.00%
9723 京都ホ	385	385	370	3,000	365	20	5.48%
9826 JEU G I A	198	198	198	5,000	198	0	0.00%
9936 王将フード	1,336	1,340	1,336	2,000	1,345	▲9	-0.67%
1788 三東工業	299	300	298	20,000	300	▲1	-0.33%
2658 ウライ	475	475	475	1,000	461	14	3.04%
3607 クラウドティア	1,890	1,891	1,711	1,600	1,800	90	5.00%
4295 フェイス	267,000	272,000	266,000	602	265,000	2,000	0.75%
4798 日本LCA	515	520	509	21,500	540	▲25	-4.63%
5820 ミツ星	390	390	390	1,000	390	0	0.00%
6387 サムインター	1,945	1,965	1,945	1,100	1,905	40	2.10%
6414 川重冷熱	382	382	382	2,000	395	▲13	-3.29%
6654 不二電機	885	885	885	100	895	▲10	-1.12%
6837 京写	399	399	399	1,000	400	▲1	-0.25%
6914 オプテックス	2,395	2,445	2,355	19,100	2,475	▲80	-3.23%
8462 FVC	181,000	181,000	177,000	34	204,000	▲23,000	-11.27%
4330 セラーテム	150,000	153,000	150,000	204	155,000	▲5,000	-3.23%
4923 コタ	830	840	830	3,000	880	▲50	-5.68%
6677 エスケール	307,000	308,000	305,000	70	312,000	▲5,000	-1.60%
6467 ニチダイ	675	678	675	1,700	651	24	3.69%
6669 シーシーエス	985,000	1,000,000	981,000	38	1,070,000	▲85,000	-7.94%

※売買が成立しなかった銘柄の「終値」は前日以前の最終の終値です。その場合「前日終値」は直近取引日の前の最終取引日の終値です。

ビジネス・戦略

コンピューターに使われるハードディスクドライブ(HDD)用モーターなどで世界シェアの7割を持つ日本電産(京都市南区久世殿城町、永守重信社長)は16日、HDD用モーター製造で保有する技術について特許を侵害されたとして日本ビクター(横浜市神奈川区寺田雅彦社長)と子会社を米カリフォルニア州の連邦地裁に提訴したと発表した。同社は「知的財産を守るため提訴した」(広報宣伝部)としている。また、日本ビクターは「訴状を見ていないのでコメントできない」(広報室)としている。

HDD用モーター特許で提訴

日本電産は15日(米現地時間)、日本ビクターとその子会社、販売代理を行う会社が同社の保有する4つの特許を侵害しているとして米カリフォルニア州北部地区連邦地裁に提訴した。

日本電産によると、侵害された特許は、コンピューターのハードディスクドライブに使われるスピンドルモーターの製造技術。この技術は流体動圧軸受(FDB)と呼ばれるもの。

FDBは、モーター自体を小型化することができる技術。従来、HDD用モーターはボールベアリングが必要だった。FDBでは、シャフト内にオイルを充てんし、モーターの回転をシャフトに伝える。このため、ボールベアリング部分のスペースを省くことができ、大幅に小型化できるという。

今回侵害を受けたとしているのは、

このオイルを充てんする際に必要な技術。日本電産は1年ほど前から日本ビクターに対して、特許を侵害していると警告したほか、話し合いをつづけてきた。しかし、日本ビクター側との交渉が進まないことから提訴に踏み切ったとしている。

日本電産は今後、通常の損害賠償と

ともに、米国の特許法で故意に権利侵害があった際に認められる三倍賠償についても求めていく方針。

日本ビクターは「提訴があったという事実は把握している。しかし、訴状がまだ届いておらず、内容を見ていないので現段階では何もコメントできない」(広報室)としている。

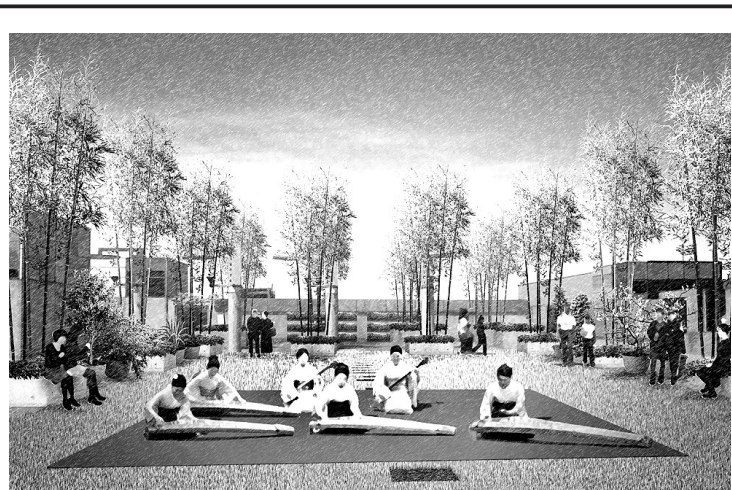
ICタグ利用の 開発キットを発売

オムロンソフトウェア(京都市下京区、館林浩社長)は14日、ICタグを用いて商品を管理するハード・ソフトウェアなどを一つのパッケージにしてまとめた「RFID開発キット」の中型アンテナ版の商品を3月から発売すると発表した。

ICタグを利用して商品管理やデータのやり取りをする場合、ICタグ本体とそれを受信するアンテナ、コントロールする設備が必要となる。同社が開発した「RFID開発キット」は、あまりコンピューターが詳しくない人にも利用の支援ができるよう、設定のソフトウェアなどを一式をパッケージにまとめている。

買い物をする場合、レジに置いた商品の袋に組み込まれたICタグをアンテナが受信し、レジに料金が表示される。今回発売された商品は、昨年7月に発売された商品と比較して送信距離が1.6倍、受信領域は2.6倍に拡大されている。

販売価格は72万円(税抜き)。同社CS事業部では「従来に発売した2製品と合わせ、年間7000万円の売上を見込んでいる」と話している。



駅ビルの屋上を緑化

京都駅ビルの管理・運営を行う京都駅ビル開発(京都市下京区、福山隆夫社長)は15日、京都駅ビルの屋上にある大空広場を緑化すると発表した。竹取物語をモチーフに竹林や芝生で緑化を行うもの。緑化とともに「広場」としての機能のほかエンターテインメント性を高めるためのイベントも開催していく。3月20日をメドに竣工する予定としている。

同社が緑化するのは、駅ビル屋上の広場およそ320㎡。緑地は、芝生の月見広場、竹林プランター、壁面の緑化、四季のプランターで構成。壁面緑化では宇治茶を使うという。四季のプランターは可動式プランターを用い、植え替えなどを柔軟にできるようにする予定。また、四季の歳時にあわせた茶会やイルミネーション、送り火の鑑賞などイベントも企画する。

島津、中国に新工場建設

島津製作所(京都市中京区西ノ京桑原町、服部重彦社長)は14日、中国・紅蘇省の工場を生産をしている主力の分析計測器を増産するため、工場を新たに増設すると発表した。建設費用は5億円。

中国企業の間で石油化学分野や環境分野の需要が見込めることから、クロマトグラフや環境計測機器の生産体制

を整えるため。計画によれば、工場の敷地面積を現在の1400㎡から3万㎡に倍増。従業員も現在の70人から2年後に270人に増員するという。

同社は工場の売上高を2004年の18億円から、07年には28億円に拡大する計画を立てている。

掘場、「愛・地球博」でCO2測定

分析・計測器メーカーの堀場製作所は3月25日から愛知県で開催される「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」(愛知万博)で、二酸化炭素(CO2)を測定する装置6台を設置する。プロジェクトに加わることで製品をPRするとともに、環境対策の重要性を訴える。

参加するのは「万博アメダス」と「21世紀のウオードの箱」という2つのプロジェクト。「万博アメダス」は、緑化壁や透水舗装など環境に配慮して建設された万博会場内の、環境対策の効果を実測する。気温や湿度、日射量、雨量など20の観測ポイントのうち、堀場製作所の観測器は5ヵ所で設置され、CO2の濃度の測定に関わる。データはコンピューターでモニタリングされ、ホームページに随時、計測結果が公開される。

「21世紀のウオードの箱プロジェクト」では『自然に学ぶモノづくり』をテーマに、先端技術や伝統技術を活かした花やおもちゃなどを使い、環境問題を楽しみながら学んでいく。北極圏の寒い光の下でも、たくましく育つ花や植物の光合成メカニズムを解き明かすことで、光合成の起源から、現在の状況、光合成電池の開発など、未来のエネルギーの可能性を提案したもの。北緯72度のアラスカ最北端で実際に採取した植物が、会場でのように適応しているかを同社の機器が測定する。

同社広報チームでは「温室効果ガス削減などを定めた国際条約『京都議定書』が16日に発効したこともあり、環境に対する関心が高まっている。万博への出展は科学技術を通して環境を保全に貢献できる絶好の機会」と話している。

News Digest

- 2月9日
 - ◆月桂冠、新製品を発売

月桂冠は、春夏の冷酒需要に向けて、「生酒」他3つの新製品の発売を発表した。いずれの商品も、果実様の香りを同社従来製品の2倍近くに高めたとしている。
- 2月10日
 - ◆京都市、HPで新サービス開始

京都市は、HP「京都市情報館」で音声読み上げ、文字拡大、配色変更サービスの新サービスを開始した。同市は、視力の低い人などに配慮したユニバーサルデザインにしたとしている。音声読み上げは、4カ国語に対応しているのは全国初のこと。
 - ◆産業観光局、中小企業経営実績を発表

京都市産業観光局は、平成16年度中小企業経営実績を発表した。同局は、アンケートの集計結果より、経営環境は緩やかな改善傾向にあるとしている。
 - ◆ワコール、X-FITを発売

ワコールは、スポーツアンダーウェアX-FITを2月下旬に発売することを発表した。同製品は、イチロー選手とアドバイザリー契約を結んで作られたもの。

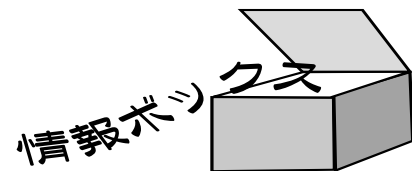
- 2月11日
 - ◆VELOTAXI、京都議定書発効パレード実施を決定

VELOTAXIは、京都議定書発効パレードの実施を決定した。同社は、国産初の自転車タクシーを運行しており、「京都議定書の発効を広く伝えることが温暖化抑止に繋がる。」としている。
 - 2月14日
 - ◆オムロン、RFID開発キットに新製品

オムロンは、RFID開発キットに中型アンテナを同梱したものの発売を発表した。RFIDとは、ICタグの情報を無線で読み取ることができるもの。
 - 2月15日
 - ◆JR西日本、京都駅ビル緑化計画を発表

JR西日本は、京都駅ビルの屋上緑化計画を発表した。約320㎡の緑地を大空広場に作るという計画。
 - 2月16日
 - ◆日本電産、日本ビクター他4社を提訴

日本電産は、日本ビクター他4社に対し、特許侵害による訴えを起した。日本電産は、コンピューターのHDDに使用されるモーターの軸受けに関する4つの技術を侵害されたとして、日本ビクター、他4社に対して販売の差し止めを求めている。



■きょうと起業・創業支援シンポジウム
 《日時》3月3日(木)13:30~17:00
 《主催》京都労働局雇用創出企画会
 《内容》創業、コミュニティビジネスに興味のある人のためのシンポジウム。コミュニティビジネスや創業に携わった人を招き、講演、パネルディスカッション、個別相談会を行う。
 《場所》マリアージュグランデ(烏丸八条)
 《定員》150名
 《参加費》無料

《申し込み》下記Telまたは氏名、住所、連絡先を記入の上Faxにて申し込み。
 《問い合わせ》京都労働局職業対策課雇用促進係
 Tel:075-241-3269
 Fax:075-241-3264

■「退職金設計サポートサービス」 - 適格企業年金対策セミナー
 《日時》3月4日(金)13:30~15:30
 《主催》京都商工会議所
 《内容》退職金設計、年金設計など資産管理についてのセミナー。山副耕一氏と福井浩二氏を招き講演を行う。
 《場所》京都商工会議所中小企業経営相談センターセミナールーム

《定員》50名
 《参加費》1,000円
 《申し込み》セミナー名、企業・団体名、役職名、氏名、所在地、Tel、Fax番号を記入の上、E-Mailにて申し込み。
 《問い合わせ》京都商工会議所 中小企業経営相談センター
 Tel:075-701-0349
 E-Mail:soudan@kyo.or.jp

■独立! 創業! 「創業スタートアップセミナー」STEP1
 《日時》2005年3月8日(火)18:30~21:00
 《主催》大阪産業創造館
 《内容》「将来的に創業したい」「創業したいが

今の考えでよいかわからない」人のための創業初歩段階セミナー。植田真司氏を招き「創業のココロ〜一流アスリートに学ぶプロ意識〜」という表題で講演を行う。
 《場所》大阪産業創造館6F会議室AB(大阪・堺筋本町)
 《定員》80名
 《参加費》1,000円
 《申し込み》下記URLより申し込み。
http://www.sansokan.jp/events/eve_detail.php?H_A_NO=04477
 《問い合わせ》大阪産業創造館イベント・セミナー事務局
 Tel:06-6264-9911 Fax:06-6264-9899
 E-Mail:ope@b-platz.ne.jp

THE KYOTO ECO.

大西辰彦インタビュー

「暮らし」と「いのち」の Innovation (8) (タイトル文字は今井賢一氏)

■現在ほど、いのちと暮らしのあり方を真っ向から考えないといけない時期はないように思います。

「私から言わせれば、なぜ、今あらためてなのかっていう感じ。それは当たり前のこと。なんてたって私は40年前から言い続けてきた。40年前に書いた文章を見返したが、今言っていることとまったくぶれていない。40年間に、もちろん科学的に新たな発見があった。ゲノムのことなんか特にそうですね。そういう新しく分かってきたことは、また新たに展開をするわけです。でも、根本的なところで言っていることはまったくぶれていない。」

「それはさておき、私はいのちと暮らしを考えるにあたって、戦後50年を1つの節目に考えています。1945年から1995年です。その50年を前半の25年、後半の25年に分けて考える。つまり、間の1970年に大きなターニングポイントがあったんです。」

■どんな転換点でしょう？

「1970年といえば、日本では大阪万博でした。このときの万博のテーマを憶えています？ 万博のテーマは『人類の進歩と調和』だったんですよ。まさに今、直面しているいろんな危機に当てはまります。その大阪万博では、月の石が展示された。アポロ計画で人類が月に行った。科学技術が人類に夢を与えたんです。」

「そんな当時の1971年、アメリカ大統領のニクソンが次に目指したのは、がんの撲滅でした。そのとき、アメリカはすでにいのちを守るために動き出していたわけですよ。」

「翻って日本の70年代は、科学技術がもたらす公害の時代でした。四日市ぜんそくや水俣病など悲惨な公害が相次いだ。科学技術の発展で豊かさを手に入れると同時に、その代償として多くの人が病気になる。私は当時、まだ駆け出しでしたが、水俣病は科学者として非常にショックが大きかった。被害の状況が悲惨だったというのがありますが、公害が従来の常識を根底から覆す現象だったからです。」

■どういことですか。

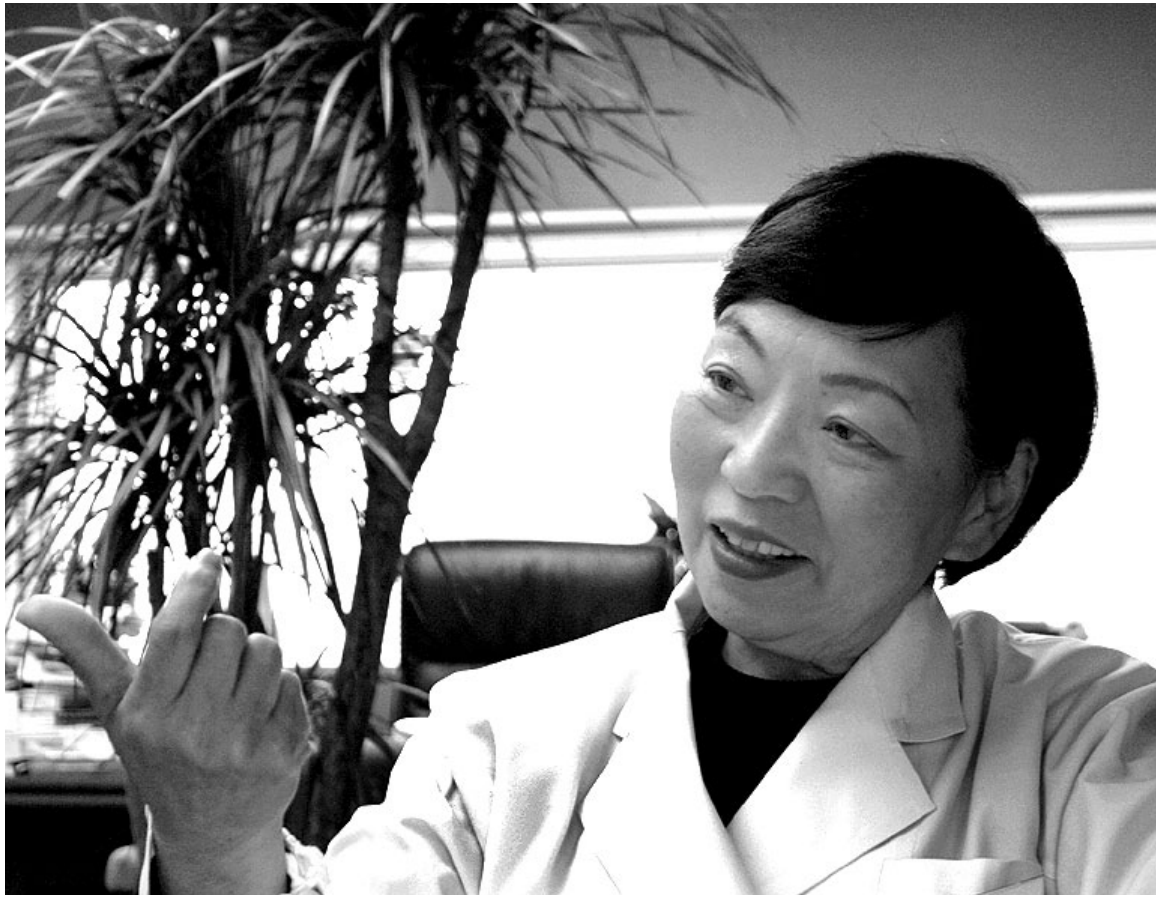
「つまり、通常概念で考えると、有

先週16日、京都議定書が発効した。議定書の最も大きな意味は、地球という視点から環境問題に取り組むことだ。JT生命誌研究館館長の中村桂子さんは、「生命誌」という視点を提唱している。生命の進化や生物のつながりを探ると、いのちや暮らしのあり方が見えてくるという。そもそも生命誌とは何なのか。生命誌から何が見えるのか。中村桂子さんの史観を大西辰彦氏が聞いた。

生物は繋がりながら進化する

生命観から社会の再構築を提言する

JT生命誌研究館 館長 中村桂子さん



中村桂子さん(なかむら・けいこ)

1936年東京生まれ。東京大理学部化学科卒。東大大学院に進学後、当時生命科学という新しい学問分野を拓いた故江上不二夫教授に師事する。大学院を修了後、国立衛生研究所を経て三菱化成生命科学研究所へ。人間・自然研究部長などを務める。早稲田人間科学部教授、大阪大連携大学院教授などを歴任。93年、生命誌研究館の創設に携わり副館長に。2002年4月から館長を務めている。大阪・高槻市にある研究館へは単身赴任中。毎週末には東京の自宅へ帰り、家事をこなしているという。

■生命科学で分かる最も根本的なことってどんなことですか。

「どんな生き物も、それが持つ能力をフルに使って生きようとしている。アリでもトラでも、それぞれにそれぞれが持つ能力を生かしている。人間が他の生き物と違って持っている能力は、深いコミュニケーションをとって社会を作ることができること。それも文化・文明がある社会です。人間はそんな能力をもっと使わなきゃ。」

「人間が自分の持つ能力をフルに使えていないと思うのは、経済やおカネのことばかり語る人がいたりするから

です。おカネだけに軸足を置く考え方をやめないと、いのちのことなんて考えられるわけじゃないじゃないですか。なぜなら、いのちはおカネに換えられない。すべてをおカネに換算するような社会では、どうしてもいのちはないがしろにされる。」

「私は、おカネが悪いと言ってるんじゃない。おカネを物事の中心に置く考え方が間違っていると言いたいんです。おカネではなくて、いのちをまず中心に置く。そして、真ん中に置いたいのちを出発点としておカネや科学、技術をどう使うかを考える。発想を逆転させなきゃいけない。」

■1970年は暮らしの面でもターニングポイントになったんでしょうか？

「1970年に当時の通産省が、科学技術政策の柱を3つ掲げました。1つ目はライフサイエンス、つまり生命科学ですね。そしてソフトサイエンス、つまり今の情報技術。そして3つ目に環境です。直後に、オイルショックが起こった。このオイルショックで、企業が急速に省エネルギー技術の開発に向かった。その省エネ技術という面では成功していますね。逆に技術がすべてを解決できるという驕(おご)りにつながった。」

「私は生命学者で、生命の進化や生き物同士の関わりを研究しています。起源を調べると40億年前に出てきた共通の生き物の祖先に行き当たります。私は両親から生まれ、両親は祖父母から生まれ、祖父母は曾祖父母から生まれた。連綿と生命のバトンタッチが続いている。生き物はすべて共通の祖先から進化しているとなると、今度は逆に、現在の私とあなたはつながっているわけです。私とトラも、トラとアリもつながっている。生き物はすべて今の世界でもつながっている。」

■いのちを大切に社会とは、具体的にどんな社会だと考えていますか。

「4つのポイントがある。健康、食べ物、環境、教育。これを大切にいくことでしょね。この4つはどれがどう優先順位があるということではなくて、互いに互いが影響しあう要素ですよ。健康は食べ物と切り離せないし、食べ物は環境と切り離せない。4つがそれぞれにつながって一体となって考えていく必要がある。」

「この前、岩手のほうに行ったとき、お大根を頂いてきたんですよ。早速自宅で家族と一緒にふるふき大根にして食べた。ふるふき大根ってそんなにいくつも食べられるものじゃないでしょ？ でもその大根がとてもおいしい。家族でべろっくと1本全部食べちゃいましたよ。「これが本当の大根なんだな」ってみんなで言いながら。」

「本当においしい大根を頂いて感動したというように、やっぱり何より大事なのは感覚としてのいのちを感じ取れることですよ。」

(インタビュー全文は京経WEBに)

聞き手:
大西辰彦(おおにし・たつひこ)
1958年生まれ。関西学院大学法学部卒。大学時代はアメフト部「KGファイターズ」に籍を置いたアスリート。卒業後は京都府庁に入り、産業政策や府総合計画の企画立案に携わる。2002年京都リサーチパーク側に移籍、実践の場で新事業創生に取り組む。2004年関西学院大学大学院修了、MBA取得。同年に京都大学大学院非常勤講師。主要論文に「京都バレーのクラスターモデル」ほか。

京経WEB
ブログでレポート

京都経済新聞社
RSS(1.0)による記事ヘッドラインの配信スタート!(毎週月曜日更新) 個人でご利用のホームページやblogなどに気軽にご利用できます。

2004年12月13日発行号よりメールマガジン創刊! 更新された記事をダイジェスト版でお届けします。

さらに充実のコンテンツ! 随時更新中!!

「週刊京都経済」に掲載の記事を毎週更新!(月曜日)

随時更新のブログもスタート!
★築地達郎の編集長ブログ
★高松平蔵のインターローカルブログ from ドイツ

一挙両得ホームページにて随時更新中!!
京都経済新聞社
http://www.kyoto-keizai.jp